

◆書評◆

早尻正宏, 守友裕一 編著『地域の再生と多元的経済
イギリスのサードセクターと社会的企業に学ぶ』
北海学園大学出版会, 2021年1月

上村真仁 (筑紫女学園大学)

本書は、イギリスにおける地域再生の担い手としてのサードセクターに着目し、現地調査に基づきその組織運営・事業経営の実態と課題を詳細に紹介したものである。ボトムアップによる地域再生を進める上で欠かせないコミュニティワークを理解するための良書である。豊富なイギリスの地域再生事例は、東日本大震災による原子力災害からの復興や地域再生に資することを目的としたものであるが、本文で示された通り、「人口の減少と都市圏への偏在が加速化する現代日本の地域開発を考える上でも有意義な」内容である。地域づくりの実践者や地域再生に関する政策立案者への提言や示唆が豊富に含まれている。人口減少社会下において全国の都市および農山漁村地域の衰退に歯止めをかけるためには、「地域づくり人材」の育成、確保、活動の支援が必要である。地域づくりに関わりたい人や地域再生に取り組んでいる人、地域コミュニティの関係者に読んでいただきたい一冊である。

本書は序章、終章を除く、全8章と補論3編から成っている。

序章では、タイトルに掲げられた「多元的経済」を「政府」「市場」「社会」の3つのセクターが財やサービスを提供する経済の仕組みと定義し、多元的経済の時代の地域再生において「社会」の役割が重要となっていることを解説している。サードセクターが地域の再生を担う先進地であるイギリスの経験から地域再生の主体形成（担い手づくり）の実際を明らかにする意義を示している。

第1章では、サードセクターや社会的企業の捉え方を整理している。イギリスのサード

セクター研究の第一人者、ダラム大学のトニー・チャップマンのダイアグラム（三角形の各辺に「民間企業」「国家」「個人」が配置され、三角形の中心に「市民社会」が位置づけられたもの）を示し、『「市民社会」のキャパシティを押し広げることが、個人生活の水準の底上げにつながるだけでなく、民間セクターの活動と国家の持続性も保証する』というサードセクターを重視するイギリス社会の特徴を解説している。サードセクターの捉え方、社会的企業の定義など次章以降の事例解説を読み進める上での視点を提示している。

第2章、第3章では、グラウンドワーク (GW: Groundwork) による地域再生の事例を紹介している。

第2章では、GWの歴史的な展開と2003年8月～10月の現地調査に基づくGWの初期の活動を取り上げている。イギリスにおける第1号のトラスト「グラウンドワーク・セントヘレンズ・ノーズリー・セフトン&リバプール (GW SKS & L)」, ウェールズで最初のトラスト「グラウンドワーク・マーサー&ロンダ・カノン・タフ (GW M & RCT)」について、他団体とのパートナーシップの組み方などを詳細に解説し、GWの活動が、「ローカルアイデンティティ」とコミュニティの「エンパワーメント」を重視したものであることを明らかにした。

第3章では、2017年9月の現地調査に基づきグラウンドワーク・ノースイースト&カンブリア (GW NE & C) とグラウンドワーク・イン・ダラムなどの活動を紹介している。GW NE & Cの多様なプログラムの紹介を通して、その活動が、①よい地域をつくる、②

人々の将来の展望を開く、③環境に優しい暮らしと仕事の促進を基本に、雇用、若者、健康に焦点を当て、極めて地域に根差したものとなっていることが示されている。パートナーシップにおけるGWの関わり方を「心を捧げて(devote)」活動することと評価し、地域に寄り添う、献身的な専門家、専門職能の重要性を指摘している。

補論Ⅰは、イギリスでの地域の再生を長年調査・研究してきた小山善彦による論考である。1章から3章に関する社会背景などが解説されており、補論Ⅰと各章を往還しながら読み進めることで理解を深める事ができる。また、ブレア政権下において、改革の担い手として育成が進められた社会的企業に着目し、5つの事例を紹介している。

第4章では、環境保全プロジェクトを実施するチャリティ団体として設立され、環境・歴史文化・地域社会などに関する分野横断的な活動に取り組む「地域支援組織」イギリス中西部にあるヨークシャーデールズ・ミレニアムトラスト(YDMT)を紹介している。その組織機構、事業内容、財務上の特徴の分析から、「スタッフの職能強化」「社会的意義と参加者充実の両立」「財務基盤の充実」の3点を日本への示唆として取りまとめている。

第5章では、イングランド南西部コンウォール半島中部にあるユネスコが指定するノース・デボン生物圏保存地域を紹介している。生物圏保存地域の管理・調整は、多様な団体が参加するパートナーシップにより実施している。その事務局であるバイオスフィア・チームが、直接的な保全活動を担う地域内コミュニティや環境保全団体と連携し、「コミュニティ問題」と「自然環境問題」という一見異なる分野の活動を融合し、自然環境問題への対応を通して地域内のコミュニティのつながりを強化し、地域の再生に寄与していることが解説されている。

第6章では、イングランドの北西端にある「中間支援組織」アクション・ウィズ・コミュニティーズ・イン・カンブリア(ACT)のコミュニティ支援事業の内容とその進め方を紹介している。ACTでは、コミュニティが

自身の手で地域が抱える問題やニーズに対応できるようになることを目標として、コミュニティによる地域計画の策定を支援している。また、この「コミュニティ・ディベロップメント」を進める中間支援組織の専門家が留意すべき点が詳述されている。

第7章では、イギリス南西部のブリストルにあるウインドミルヒル・シティファームでのマルチ・コミュニティ・ビジネスへの取り組みを紹介している。同ファームは、荒地を有機栽培の畑や家畜の飼育場などの生産空間に再生したものである。教育、農業、カフェ、貸しオフィスなど徐々に事業範囲を拡大し、収益基盤を強化することで社会的企業として成長している。事業部門の多様化のポイントとして、①コミュニティのニーズを把握し、柔軟に対応すること、②「教育ファーム」としてのミッションの明確化とそのスタッフとの共有、③公的サービスの提供者となり行政機関から収入を得ること、の3点が提示されている。

補論Ⅱでは、2016年9月のブリストル調査の記録から福島農村での村づくりへの示唆として、多元的な協働体制づくり、多様な団体との連携(交響)など、農村の内部からだけでは生まれてこない価値観やネットワークを活用することの重要性が提示されている。

第8章では、イングランド北部のオールストンムーアにおけるカウンターアーバニゼーション(逆都市化)に寄与する社会的企業などのサードセクターの役割を解説している。同地域では、オールストンムーア・パートナーシップ(AMP)の設立により、パン屋、コミュニティバスの運行、ICT、フィットネスジム、ヘルスケア、映画制作などの分野で起業が進んだ。また、デジタル・ディバイド(情報格差)解消のためのパイロットプロジェクトであるサイバームーアによる、コミュニティによる地域課題の解決事例が紹介されている。

補論Ⅲは、長年地域開発コンサルタントとして日本各地の住民主体の地域づくりに携わってきた井原満明による論考である。イギリスの事例から得られる示唆を日本の地域づく

りの課題との関わりの中で整理しており、今後の地域づくりを考える上で参考となる。

終章では、イギリスにおける社会的企業の興隆は、経済主体の多元性に貢献することで、多種多様な地域経済のボトムアップの動きを促進し、自らが働き暮らす地域の経済の在り方を巡る決定権を住民自身が確保する「経済民主主義」と関連を有するとの視点が提示されている。最後に、ニューカッスル大学農村経済センターの「ネオ内発的発展論」の理論研究と本書の関わりや、社会的企業の意義と限界、産業政策の展開への認識と対応に関する検討の必要性が提起されている。

評者は2002年小山善彦氏の協力を得てGWのコミュニティワークに着目した調査を実施した経験を持つ。その後、環境NGOのスタッフとして石垣島白保集落でサンゴ礁の保全と持続可能な地域づくりを進める、コミュニティワークを実践した。現在は、担い手に着目した農村地域づくりの研究を行っている。本書で示された事例をもとに評者が考える農村地域づくりを促進する3つのポイントを字数の許す範囲で提示したい。

まず、地域でのコミュニティワークの実践経験が自治体職員、民間コンサルタント、地域づくり支援団体などのキャリアへつながる仕組みの構築の必要性である。現在、地域づくり人材を確保する仕組みとして地域おこし協力隊制度がある。しかし、任期終了後の明確なキャリアパスが無い。地域でのコミュニティワークが専門的なスキルとして評価され、次の職につながるキャリアパスの創出が必要であろう。

次いで、地域づくりにおける地域性への配慮と複数の地域課題を包括的に捉えることの有効性を、具体的なアプローチも含めて明らか

にすることである。YDMTは、『「コミュニティごとのストーリー」に沿った企画が、地域活動の継続性を担保する「仕掛け」となり、「成功が成功を生む望ましい状態」を創り出せる』と語り、GW NE & Cの最高経営責任者が「私たちは、人々の将来の展望を開き、孤立化などの社会問題に対処し、地域が直面するすべての課題に対して、より包括的なアプローチをとることによってこれを行ってきました」と語る言葉の意味を改めて考えたい。

最後に、コミュニティに根差した専門家の必要性である。「コミュニティ・ディベロップメント」の支援を行う専門家の要件として「地元にいること」が挙げられていた。シティファームにおいて、マルチ・コミュニティ・ビジネスの推進役を担う事務局長は、現在の仕事の魅力を「自分の声がコミュニティづくりに反映できること」「コミュニティに自身の活動の根っこを持つことで、地域の問題を自らの問題として捉えることができるようになり、働くモチベーションにつながっている」と述べている。

評者は、地域コミュニティの一員として地域に住みながら専門性を持ち地域での活動を支援する「レジデント型研究者」としてサンゴ礁の保全に取り組んできた。地域に根差し、多様な課題へ包括的に取り組むアプローチの有効性を体感していたことから、これらの3点について特に重要視したいと考えている。

読者は、本書を通じて地域に根差すことを自らのモチベーションに昇華できるマインドを持つことの社会的意義と地域の再生に関する仕事の魅力について理解を深めることができるであろう。多様な立場の読者から、多元的経済主体としてのサードセクターや社会的企業の活動を支援するための具体的な動きが生まれることを期待したい。